

質疑並びに一般質問

代表質問

平成27年第1回定例会は招集日に市長から27年度施政方針が示されました。このため他の定例会とは異なり、施政方針や27年度予算などの総括的な事項について、それぞれの会派を代表する議員による代表質問が行われました。

なお、この記事は各議員が作成しています。

誰もが安心して住めるまちに

柏警察2署体制の実現を改めて要望

柏清風

山中一男



▼市立柏病院建てかえ

27年度予算に計上されている基本設計委託費の執行も凍結するのか。また市長が表明してきた移転の方向性に変化はあるのか。凍結中はそのような取り組みを考え、凍結期間の見直しはどのくらいか。

凍結期間中は基本設計事業やその他新たな事業の着手は行わないが、現時点で移転の方向性について、考えは変わっていない。凍結期間中は一度、丁寧に地域や医師会を初めとする市民の意見を伺うため少人数の会を数多く行うことにより、これまで以上に丁寧に声を拾っていきたく考える。まず町会等の役員の方々の想定し平成27年4月以降取り進む。凍結期間は現時点では設定せず今後の状況に応じて慎重に対応していく。



市内に設置されたLEDの防犯灯

26年度末の普及率は約37%となる見込みである。普及のスピードアップに加え、導入コストのさらなる削減、歳出の平準化を目的としてリース方式によるLED化を推進する。事故発

検査実施医療機関として市立柏病院を想定し、体制が整い次第、市民への周知を行った上で速やかに開始できるように努める。現段階で受検者数は年間300名、対象者は事故当時出生から高校生相当年齢までとし、事故当時と検査日に本市に住民登録のある市民を考えている。検査費用のうち、3000円を負担する方向で検討している。

放射線物質を含む指定廃棄物を南部・北部クリーンセンターで仮保管するが、周辺住民の不安の払拭や万全の安全性を今後確保していくため、市として具体的な努力を積み重ねていくことが必要である。最終処分場の確保について今後の取り組みは、



北部クリーンセンターに設置されたボックスカルバート

平成26年12月16日から用水供給の全量が高度浄水処理水として市内全域で給水を開始した。これまで取り除けなかったカビ臭等の有機物の除去やカルキ臭の原因となる塩素の注入量を減らすことができるため、よりおいしい水を届けられるようになった。また、安全性が格段に向上し、水質事故などへの対応が可能と見込んでいる。

現地建てかえにも多くの課題があるように見受けられる。いま一度確認したいかがかか。

職員のワークインゲループが中心となり施策体系等属長で構成される会議で内容を精査していく。また4回の総合計画審議会でも基本構想の構成案等について審議が行われている。市民ワールドカフェでの意見や市民意識調査結果も含め活用し、さらに27年度にはパブリックコメントを実施する。15年ぶりとなる総合計画の策定に市長として参画できる機会に恵まれたことを肝に銘じながら、市民とともに引き続き作成を進めていく。

平成16年から事あるごとに2署体制の必要性を訴えてきたがいまだ実現されていない。代替措置として移動交番やコンビニ二防犯ボックスの誘致を行ったが、柏警察署の多忙さや市内の犯罪発生が根本的に解消されるものではない。今後も粘り強く国、県に働きかけを続けていく。

放射線物質を含む指定廃棄物を南部・北部クリーンセンターで仮保管するが、周辺住民の不安の払拭や万全の安全性を今後確保していくため、市として具体的な努力を積み重ねていくことが必要である。最終処分場の確保について今後の取り組みは、

平成26年12月に地区計画と用途地域を決定したことで、市街化区域内の無秩序な乱開発に対しては一定の歯止めができた。現在は地区内権利者の土地活用の調査をし、約70%の方から回答があり、そのうち約3割が隣接地権者との共同での土地活用を希望している。今後、インフラ整備と各権利者の土地活用、市が所有している先行取得地の活用について、

高度浄水処理施設を平成26年12月に稼働させたが、既に市民に給水されているのか。またその水質改善効果や利用者への影響などメリットは、

策定状況と今後の予定は、

市民の安心安全のために柏警察署の2署体制の実現についてさらなる運動をする必要があると考えるが、今までの経過と進捗状況、また実現の可能性は、

平成16年から事あるごとに2署体制の必要性を訴えてきたがいまだ実現されていない。代替措置として移動交番やコンビニ二防犯ボックスの誘致を行ったが、柏警察署の多忙さや市内の犯罪発生が根本的に解消されるものではない。今後も粘り強く国、県に働きかけを続けていく。

放射線物質を含む指定廃棄物を南部・北部クリーンセンターで仮保管するが、周辺住民の不安の払拭や万全の安全性を今後確保していくため、市として具体的な努力を積み重ねていくことが必要である。最終処分場の確保について今後の取り組みは、

平成26年12月に地区計画と用途地域を決定したことで、市街化区域内の無秩序な乱開発に対しては一定の歯止めができた。現在は地区内権利者の土地活用の調査をし、約70%の方から回答があり、そのうち約3割が隣接地権者との共同での土地活用を希望している。今後、インフラ整備と各権利者の土地活用、市が所有している先行取得地の活用について、

高度浄水処理施設を平成26年12月に稼働させたが、既に市民に給水されているのか。またその水質改善効果や利用者への影響などメリットは、

基本的な考え方は、財政の健全性に配慮しつつ、選ばれたまち柏としてのまちの活力を維持していくことに留意した。限られた財源の中で、事業の成果や優先順位を見きわめながら喫緊の課題や5年後、10年後を見据え本市の発展に結びつく事業の財源を適正に配分した。

市民の安心安全のために柏警察署の2署体制の実現についてさらなる運動をする必要があると考えるが、今までの経過と進捗状況、また実現の可能性は、

放射線物質を含む指定廃棄物を南部・北部クリーンセンターで仮保管するが、周辺住民の不安の払拭や万全の安全性を今後確保していくため、市として具体的な努力を積み重ねていくことが必要である。最終処分場の確保について今後の取り組みは、

平成26年12月に地区計画と用途地域を決定したことで、市街化区域内の無秩序な乱開発に対しては一定の歯止めができた。現在は地区内権利者の土地活用の調査をし、約70%の方から回答があり、そのうち約3割が隣接地権者との共同での土地活用を希望している。今後、インフラ整備と各権利者の土地活用、市が所有している先行取得地の活用について、

高度浄水処理施設を平成26年12月に稼働させたが、既に市民に給水されているのか。またその水質改善効果や利用者への影響などメリットは、



2署体制を望む声のある柏警察署

待機児童数ゼロの達成見込みと今後の取り組み方針は、待機児童数は減っているが、約半数を占める1歳児の待機者数が空き定員数を上回っていることと地域的な偏りがあることから入園希望者全員が入園できるまでには至っていない。今後認可保育園退園者や入園辞退者等の枠を活用した利用調整を重ね、認定保育ルームへのあつせ



2月2日～5日に柏市役所本庁舎ロビーにて、2月6日～12日に沼南公民館ロビーにて、2月13日～19日に中央公民館ロビーにて過去の1面写真に応募いただいた作品の展示会を行いました。ごらんいただいた皆様、ありがとうございました。

議会だより1面写真展を開催しました!